

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,798	16.7	45	—	33	—	11	—
2020年3月期第2四半期	8,394	3.6	△240	—	△172	—	△177	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 42百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △197百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	1.83	—
2020年3月期第2四半期	△28.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	19,544	5,720	28.86
2020年3月期	21,792	5,762	26.08

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,639百万円 2020年3月期 5,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.3	960	△15.9	940	△19.9	540	△26.2	88.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	6,306,000株	2020年3月期	6,306,000株
2021年3月期2Q	187,059株	2020年3月期	187,020株
2021年3月期2Q	6,118,976株	2020年3月期2Q	6,118,980株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた政府の緊急事態宣言の発令により経済活動が制限される中、景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。緊急事態宣言の解除後は、政府による大規模な景気支援策により、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、足元での経済活動は正常化しつつあるものの、未だその収束時期は見通せないことから先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減による漸減する方向であることが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、本年度が最終年度となる「中期経営計画」に基づき、継続的な事業の成長を目標に、技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が97億98百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益が45百万円（前年同四半期は営業損失2億40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が11百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億77百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、各事業セグメントともに現時点で影響は出ておらず、本感染症の業績に与える影響は軽微であると想定しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、平成28年熊本地震や平成29年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応や、製造原価及び一般管理費の削減に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、73億77百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億7百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、10億8百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。セグメント損失（営業損失）については、外注費の内製化を中心にコスト削減を推進した結果、1億38百万円（前年同四半期は営業損失2億1百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は2億48百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失（営業損失）は48百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は70百万円(前年同四半期比41.1%減)、セグメント損失(営業損失)は70百万円(前年同四半期は営業損失78百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は2億60百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同四半期比96.9%増)となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上高は8億8百万円、セグメント損失(営業損失)は1億55百万円となりました。

なお、本事業を営む中外道路株式会社はみなし取得日が前連結会計年度末であるため、前年同四半期との比較を省略しております。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は38百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、117億15百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が6億96百万円、受取手形及び売掛金が26億78百万円それぞれ減少し、商品及び製品が5億98百万円、仕掛品が4億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、78億28百万円となりました。これは主として、有形固定資産が98百万円増加し、無形固定資産が1億26百万円、投資その他の資産が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、195億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、103億66百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が11億41百万円、短期借入金が6億79百万円、未払法人税等が3億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、34億57百万円となりました。これは、主として長期借入金3億84百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、138億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、57億20百万円となりました。これは、主として利益剰余金が68百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、現時点では軽微であると想定しており、業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,652	3,089,458
受取手形及び売掛金	7,089,847	4,411,002
電子記録債権	398,195	299,105
商品及び製品	1,876,300	2,475,289
仕掛品	391,278	854,313
原材料及び貯蔵品	280,294	361,783
その他	73,091	242,209
貸倒引当金	△21,417	△17,407
流動資産合計	13,873,242	11,715,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,667,800	2,667,800
その他(純額)	2,186,301	2,284,414
有形固定資産合計	4,854,102	4,952,214
無形固定資産		
のれん	910,496	849,908
顧客関連資産	704,000	644,000
その他	51,512	45,116
無形固定資産合計	1,666,008	1,539,025
投資その他の資産		
投資有価証券	433,574	478,786
その他	1,102,193	985,597
貸倒引当金	△136,210	△127,255
投資その他の資産合計	1,399,558	1,337,128
固定資産合計	7,919,669	7,828,369
資産合計	21,792,911	19,544,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953,502	2,812,194
電子記録債務	1,306,278	1,242,437
短期借入金	4,528,998	3,849,528
未払法人税等	505,383	145,983
賞与引当金	327,484	314,400
その他	1,562,567	2,001,932
流動負債合計	12,184,215	10,366,477
固定負債		
長期借入金	2,934,472	2,550,237
役員退職慰労引当金	64,182	51,233
退職給付に係る負債	157,820	158,676
その他	689,332	697,095
固定負債合計	3,845,808	3,457,241
負債合計	16,030,023	13,823,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,987,333	3,918,972
自己株式	△2,540	△2,559
株主資本合計	5,540,270	5,471,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,986	126,000
退職給付に係る調整累計額	47,842	41,749
その他の包括利益累計額合計	143,829	167,750
非支配株主持分	78,788	80,763
純資産合計	5,762,888	5,720,403
負債純資産合計	21,792,911	19,544,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,394,546	9,798,371
売上原価	6,504,913	7,141,117
売上総利益	1,889,633	2,657,254
販売費及び一般管理費	2,130,500	2,612,118
営業利益又は営業損失(△)	△240,867	45,136
営業外収益		
受取利息	251	186
受取配当金	8,731	7,631
受取手数料	13,888	—
鉄屑処分収入	18,307	6,921
利用分量配当金	20,278	23,296
貸倒引当金戻入額	5,444	9,447
保険解約返戻金	14,714	—
その他	16,484	22,141
営業外収益合計	98,101	69,624
営業外費用		
支払利息	25,698	36,791
固定資産除却損	—	27,162
その他	4,221	17,669
営業外費用合計	29,920	81,624
経常利益又は経常損失(△)	△172,686	33,136
特別利益		
固定資産売却益	—	7
受取保険金	47,768	8,759
投資有価証券売却益	—	1,159
特別利益合計	47,768	9,926
特別損失		
固定資産売却損	9,404	—
固定資産除却損	61	—
投資有価証券評価損	13,832	—
災害による損失	21,849	24,399
特別損失合計	45,147	24,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170,065	18,663
法人税、住民税及び事業税	51,647	77,299
法人税等調整額	△49,160	△77,680
法人税等合計	2,487	△380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,552	19,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,732	7,858
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,285	11,185

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,552	19,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,423	30,013
退職給付に係る調整額	△10,476	△6,092
その他の包括利益合計	△24,900	23,921
四半期包括利益	△197,453	42,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,185	35,106
非支配株主に係る四半期包括利益	4,732	7,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、2021年4月1日をもって持株会社体制へ移行すべく、2020年12月25日開催予定の当社臨時株主総会による承認可決を条件に、下記のとおり新設分割設立会社である株式会社ヤマウ（以下「新設会社」といいます）を設立する会社分割（新設分割）（以下「本新設分割」といいます）を実施し、同日付で商号を「ヤマウホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する等の定款変更を行う旨を決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループを取り巻く経営環境は、建設業界における深刻な人手不足に加え、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されるなど、一層厳しさを増しております。

このような経営環境の変化に、柔軟かつ迅速に対応すべく、当社グループの第V次中期経営計画の基本方針である「小さくても強い会社」の実現に向け、新たなグループ事業体制への移行に係る検討を進めて参りました。

その結果、当社グループは、グループの経営機能を当社に集約し、その傘下に当社グループ各社を配置する純粋持株会社体制へ移行することによって、各事業会社の役割を明確化してグループの経営機能と業務執行機能を分離し、グループ全体のガバナンス体制を強化することで各事業会社が事業活動に集中できる体制を構築するとともに、人材・技術・ノウハウなどの経営資源を横断的・効率的に活用し、最大のシナジー発揮を図ることが今後の当社グループの企業価値の最大化に資すると判断いたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会	2020年10月23日
臨時株主総会基準日公告日	2020年10月23日
臨時株主総会基準日	2020年11月10日
新設分割計画承認臨時株主総会	2020年12月25日（予定）
新設分割効力発生日	2021年4月1日（予定）

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社である「株式会社ヤマウ」を承継会社とする新設分割を実施します。

なお、当社は2021年4月1日（予定）をもって、持株会社に移行し、商号を「ヤマウホールディングス株式会社」に変更する予定です。

(3) 当該組織再編に係る割当の内容

本新設分割に際して新設会社が発行する普通株式100株をすべて当社に割り当てます。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足りる資産を有する見込みであり、当社及び新設会社の負担すべき債務の履行の見込みについて、特段の問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

(1) 各当事会社の概要

	分割会社 (2020年3月31日現在)	新設会社 (2021年4月1日設立予定)
名称	株式会社ヤマウ (2021年4月1日付でヤマウホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社ヤマウ
所在地	福岡市早良区東入部5丁目15番7号	福岡市早良区東入部5丁目15番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小嶺 啓藏	代表取締役社長 有田 徹也
主な事業内容	グループ会社の株式または持分を保有することにより、当該会社等の業務活動を支配・管理すること	コンクリート製品製造及び販売事業
資本金	8億円	1億円
設立年月日	1958年2月(1953年創業)	2021年4月1日(予定)
発行済株式総数	6,306,000株	100株
決算期	3月末日	3月末日
大株主及び持株比率 (2020年9月30日時点)	福岡商事株式会社 14.38% 株式会社麻生 6.53% 株式会社トクヤマ 6.53% 明治安田生命保険相互会社 5.31% 平松 裕将 4.62% 株式会社福岡銀行 3.62% 株式会社鹿児島銀行 3.18% 株式会社西日本シティ銀行 2.61%	ヤマウホールディングス株式会社 100%

(2) 分割会社の最近の決算期の業績(連結)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産(百万円)	4,818	5,190	5,762
総資産(百万円)	18,654	18,834	21,548
売上高(百万円)	22,712	24,068	23,089
営業利益(百万円)	529	855	1,142
経常利益(百万円)	625	973	1,173
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	553	501	732
1株当たり当期純利益(円)	103.74	81.98	119.70

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

不動産事業を除く当社の現に営む全事業

(2) 分割する事業部門の2020年3月期における経営成績

	分割事業部門の経営成績 (a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	13,951	14,033	99.4%
売上総利益(百万円)	3,514	3,548	99.0%

(3) 分割または承継する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2020年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産 (百万円)	5,659	流動負債 (百万円)	6,031
固定資産 (百万円)	1,418	固定負債 (百万円)	533
合 計 (百万円)	7,077	合 計 (百万円)	6,564

(注) 上記は、2020年3月31日現在の帳簿価格をもとに試算しております。

5. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
名称	ヤマウホールディングス株式会社 (予定)	株式会社ヤマウ
所在地	福岡市中央区舞鶴3丁目2番1号 (2021年4月1日移転予定)	福岡市早良区東入部5丁目15番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有田 徹也	代表取締役社長 有田 徹也
主な事業内容	グループ会社の株式または持分を保有することにより、当該会社等の業務活動を支配・管理すること	コンクリート製品製造及び販売事業
資本金	8億円	1億円
決算期	3月末日	3月末日

6. 今後の見通し

本新設分割は、当社の単独新設分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。